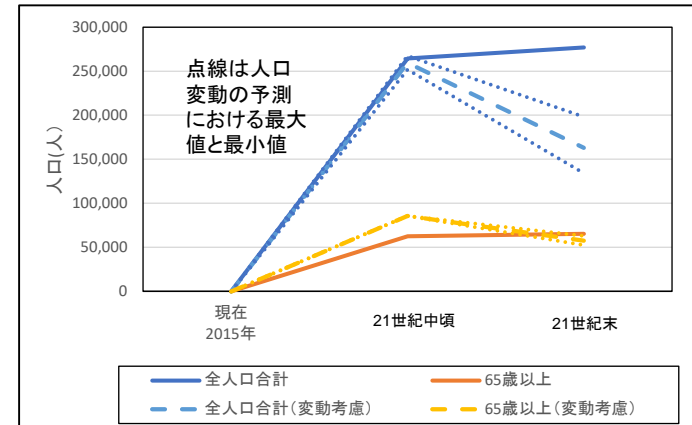
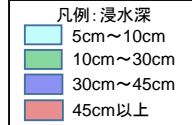


【成果概要】2-2 降水量の増加と社会経済状況の変化を考慮した都市圏の内水氾濫リスクの評価に関する影響調査

調査結果の概要

■ 平成30年度の成果

- 気候モデルを用いた降水量の増加率を条件として、埼玉県における内水氾濫の将来予測を試行した結果、内水浸水範囲の拡大、および内水浸水深が増加する可能性が示された。
- 内水氾濫による浸水区域の被害人口の将来予測を試行したところ、将来の人口増減を考慮した場合は、考慮しない場合と比べて被害人口が減少する可能性が示された。
- 一方で、将来は現在に比べて降水量が増加すると予測されるため、将来の被害人口が増加する可能性が示された。



現行の雨水整備目標(56mm/h)に対応した場合における、将来気候の76mm/h(+30%)での浸水状況(さいたま市の岩槻区周辺を抜粋した例)

出典：パシフィックコンサルタンツ 株式会社作成

人口変動の考慮有無による浸水区域内被害人口の比較(さいたま市における浸水深30cm以上※の浸水区域)

※国交省「水害の被害指標分析の手引き H25.7」に記載されている、「要救護者の非難が困難となる浸水深」を目安に設定

■ 明らかとなった課題

- 内水氾濫リスクの適応策の優先度を評価するための指標を検討する必要がある。
- 施設の効率的運用や都市計画の観点などを踏まえ、関連自治体と一体となった適応策の検討が必要である。

■ 平成31年度の調査計画

- 気候変動と社会条件の変化を考慮した被災人口の変化を代表都市において比較し、適応策の優先度指標の検討を行う。
- 内水氾濫リスクに対する適応策を抽出し、都市計画の観点、自治体との連携も踏まえた適応策の方向性を検討する。